

県境部遠隔農村における人口移動の動向

－熊本県小国町を例に－

山口 泰史

I. はじめに

個人のライフサイクルにはいくつもの人口移動の契機が存在し、それぞれの契機において移動の地域パターンも異なると考えられる。したがって、人口移動研究を行うにあたっては、年齢や性別など移動者の属性に着目した分析が必要である。堤（1989）は、移動者の年齢が分析上重要な理由として、人は進学、就職、結婚などのライフステージにおいて、一定の年齢に達すると社会通念上そうした行動を取ることを要求されるため、結果としてそれらを契機とした移動のモビリティが相対的に高まることをあげている。また、橋本・村山（1991）は、大都市圏を例として、男女別、年齢階級別の人口移動パターンを明らかにすることは、中心都市および郊外における人口分布の変化を理解するための重要な課題としている。さらに河邊（1993）は、過去の人口移動が現在の年齢構成に大きな影響を与えること、そしてそれが出生数や死亡数にも間接的に影響して、地域人口の将来の増減や年齢構成の長期的な変化に強い影響を及ぼすことから、人口移動研究において年齢との関係の分析は重要な柱と指摘している。

しかしながら、人口移動に関する統計資料は、人口統計の中でも最も発達が遅れており（上田、1961）、わが国の代表的な人口移動統計である住民基本台帳人口移動報告にも、年齢別の移動データは表章されていない¹⁾。なお、国勢調査では、年齢階級別に「5年前の常住地」を把握できるが、そもそも、「5年前の～」と問うている時点でその間5年間の移動は把握することができないうえ、調査年次によって方法がまちまち²⁾であるなど、人口移動データとしては使いにくい点が多い³⁾。また磯田（1993）は、各都道府県における人口移動統計の整備状況を調べているが、その中で、移動者の年齢を把握できる府県は3分の1以下にとどまっていること、また、移動者の年齢を把握できる場合で

も、府県内移動についてのみであったり、町村部を「郡」でひとまとめにしていたりと、府県によって集計方法がまちまちであることなどを問題視したうえで、研究者の立場からみれば、統計の整備状況は良好とは言い難い、と結論づけている⁴⁾。国外に目を向けても、Kontuly (1991) が、旧西ドイツを58地区に分け、年齢階級（4区分）、時系列（77年、80年、83年）の人口移動パターンを分析した研究が嚆矢といえるが、それ以降は目立った研究がみられない。人口移動に関する統計は、国内外を問わず整備が遅れているといえよう。

こうした中で、近年、非集計データを用いた特定の年齢層に関する人口移動分析が大きな潮流となっている（荒井・大木、2002）。例えば、アンケート調査によって、江崎ほか（1999、2000）、江崎ほか（2007）は20代を中心としたUターン移動の実態を明らかにし、中澤（2001）は工学部を卒業した技術系学生の就職移動を議論している。また、荒井ほか（1999）は、厚生省人口問題研究所（現、国立社会保障・人口問題研究所）による第3回人口移動調査（1991年実施）の個票データ⁵⁾を再集計して、ファミリー層を中心とした転勤移動の実態を明らかにし、山口ほか（2000）も同様の作業によって、地方圏出身若年者の地元定着傾向を明らかにしている。さらに、谷（2002）は、平均初婚年齢層を中心に、結婚による職住移動を論じている。

一方、人口移動の観点から地域の現状を把握し、課題を抽出するためには、ミクروسケール（小地域）での人口移動に着目し、属性や時代によってどのような動向が観察されるかを分析する必要がある。特に、堤（1987）は農山村に注目し、農山村における人口研究では人口減少などが数量的に把握されているだけで、地域の大変容を引き起こした人口移動については、農山村研究の最重要項目の一つでありながら取り上げられることの少ない盲点であると述べている。その意味で、上記の非集計データを用いた研究も、新たな潮流としてさらなる発展が期待されるものの、現段階では分析の地域単位がやや大きいことが課題として残る⁶⁾。

以上、属性別、とりわけ年齢別の人口移動分析の重要性、ならびにミクروسケールでの人口移動研究の必要性を述べた上で、既存の人口移動統計の問題点および既存研究の課題を整理したが、それらを解決するために最も有用なデータとしては、おそらく住民基本台帳における各自治体の住民異動届を措いて他

ないと考えられる。したがって、本研究では、中山間地域の農山村である熊本県小国町を対象に、住民異動届を用いた年齢別・地域別移動パターンの分析を行う。

II. 調査対象地域と資料

熊本県小国町は県の北東端、阿蘇外輪山北麓に位置する県境の町である。南は同県南小国町と接し、他の三方は大分県に囲まれている。面積は137km²、人口は8,621人（2005年国勢調査）で、ピーク時の1955年（16,467人）から、半世紀で47.6%の人口減少率となっており、過疎地域自立促進特別措置法（2000年施行）の定義に基づく「過疎地域」に指定されている。

県庁所在地である熊本市までは国道経由で50km以上あり、いわゆる「平成の大合併」以前は、最も近い市である大分県日田市でも30km以上離れていた⁷⁾。また、かつては久大本線から分岐した国鉄宮原線が町の中心部まで走っていたが、1984年に同線が廃線となってからは、公共交通機関は一般路線バスのみとなっている。財政の自立性にも乏しく、2006年度決算による財政力指数は0.24である。このように、同町は地理的・地勢的にも隔絶性が高く、財政基盤も弱いことから、本研究の対象には相応と考えられる。

また、分析に用いた住民異動届は、住所の変更をとまなう移動を行う際に、転出入地の市町村に提出する書類の総称で、他市町村からの転入は転入届、他市町村への転出は転出届が相当する⁸⁾。

この資料を用いれば、移動先（移動元）の他、移動者の年齢、性別や単身移動か否かの別、移動の月日など、細かい属性まで把握することができる⁹⁾。ただし、近年では個人情報保護の観点などから閲覧が非常に困難であり、また、異動届を提出しない移動者も存在する¹⁰⁾といった問題点もある。

しかしながら、本研究のように、都道府県レベルの統計では完全にその動きが埋没してしまう農村地域の人口移動分析に同資料は大変有用であり、その意味では、住民異動届は人口移動の微視的な研究にとって最も基礎的な資料（大関ほか、1985）といえる。

住民異動届を用いた研究事例としては、名古屋市中区において、若い男性単

身者に長距離移動が卓越することを指摘した石黒（1976）の研究、大阪府豊中市において、西日本からの転入は若年単身者が多いが、東日本からの転入は家族をともなった幅広い年齢層の移動が多いことを指摘した森（1980）の研究、大分県中津江村において、壮年期の男性や高齢層の女性にも単身移動がみられることを指摘した前出の堤（1987）の研究などが代表的である¹¹⁾。

しかしながら、これらの研究の多くは一時点での移動の考察にとどまり、時系列での議論はされていない。また、森（1980）を除いては、転出のみの議論にとどまっている。したがって、本研究では、転入、転出の双方について、時系列での分析を行う。

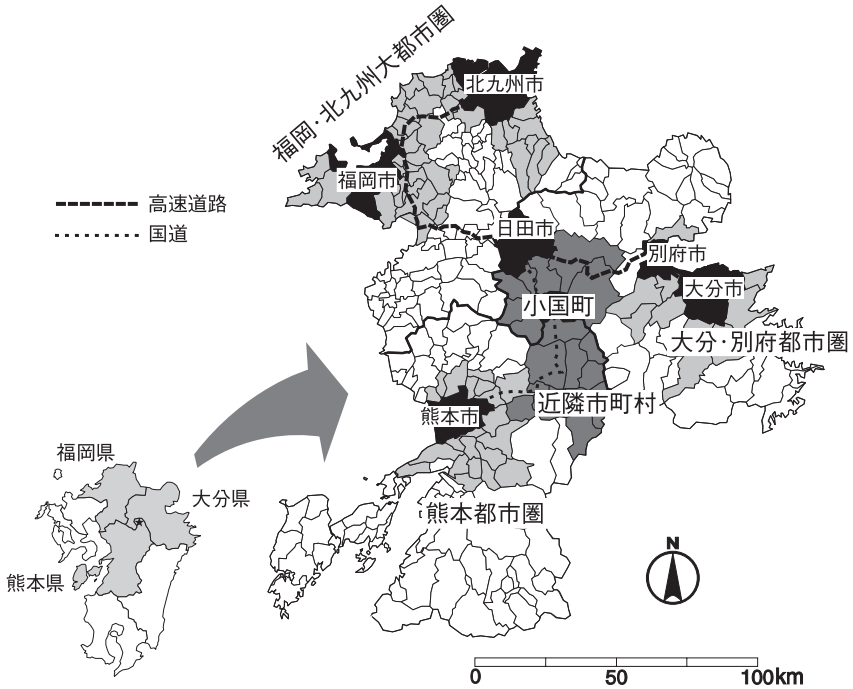
Ⅲ. 調査の概要

本研究では、1974年、1994年の2時点について、それぞれ転入、転出、合計2,269人分のデータを得た。1974年は、全国的に移動者の総数がピークに達した時期¹²⁾とほぼ重なり、この頃から、高度経済成長の終えんと共に「地方の時代」という言葉が盛んに用いられるようになった。一方、1994年は大都市への人口集中傾向が弱まり、東京大都市圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）が、住民基本台帳人口移動報告をまとめた1954年以来、初めて転出超過に転じるなど、地方から大都市への移動が、名実共に人口移動の主役から降りた時期である。このように、調査を行った2時点は、わが国の人口移動史におけるエポックメイキングな時期として極めて重要な意味を持つ。

なお、本資料から得られた移動者の属性は、年齢、性別のほか、移動形態（単身か複数か）、移動月、また転入者については前住地、転出者については転出先である。

ところで、移動の地域パターンについては、これまで多くの研究において、県内と県外、あるいは大都市圏と地方圏というように大雑把な区分がなされてきた。前出の江崎ほか（1999）は、これに県庁所在都市ないしは地域の中核都市という概念を導入して、還流移動の一形態であるJターンの存在を否定的に検証しているが、このように、移動地域は本来、地域規模の階層に応じて区分されるべきだろう。

したがって、本研究では移動地域を以下のように分類した（第1図）。



(注) 行政界は2000年国勢調査時点のもの

第1図 小国町の位置と人口移動圏（九州地方内）の設定

まず、最寄りの中心地である日田市を含めて同町と地理的につながりの深い「近隣市町村」¹³⁾、次に、県都である熊本市を中心とした「熊本都市圏」と、熊本市とほぼ同距離にある大分県の県都・大分市を中心とした「大分・別府都市圏」、さらに、九州地方の広域中心都市である福岡市と北九州市を中心とした「福岡・北九州大都市圏」を設定した。これに、東京圏・中京圏・阪神圏の「三大都市圏」¹⁴⁾を加えた。つまり、本研究で対象とする小国町では、①日常生活圏（近隣市町村、人口15万人程度）→②県レベルの中心都市圏（熊本都市圏、大分・別府都市圏、人口60～80万人程度）→③地方レベルの中心都市圏（福岡・北九州大都市圏、人口350万人程度）→④全国レベルの中心都市圏（三大都市圏、

人口5,000万人程度)という順で、距離が遠くなる一方、地域規模は次第に大型化・高次化していく¹⁵⁾。

なお、第1図における都市圏(大都市圏)の設定は、金本・徳岡(2001)の定義に基づき、中心市(熊本市、大分市、別府市、福岡市、北九州市)への通勤・通学者割合が、常住人口・通学者全体の10%を超える市町村とした¹⁶⁾。

IV. 分析結果

第1表は、1974年と1994年の転入、転出それぞれについて、年齢階級別の移動者数を示したものである。

第1表 年齢階級別移動者数(人)

	1974年			1994年		
	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過
0-4歳	47	67	-20	28	24	4
5-9歳	30	46	-16	19	16	3
10-14歳	8	26	-18	12	13	-1
15-19歳	109	271	-162	37	78	-41
20-24歳	183	189	-6	74	62	12
25-29歳	89	121	-32	55	44	11
30-34歳	43	53	-10	35	26	9
35-39歳	25	35	-10	20	24	-4
40-44歳	9	37	-28	19	21	-2
45-49歳	29	32	-3	17	14	3
50-54歳	12	24	-12	11	12	-1
55-59歳	9	15	-6	8	8	0
60-64歳	6	6	0	3	5	-2
65歳以上	11	19	-8	13	20	-7
合計	610	941	-331	351	367	-16

資料：住民異動届(小国町)

まず、移動者数全体をみると、1974年は転入が610人、転出が941人であったが、1994年は転入が351人、転出が367人に減少している。転出入の合計を同年の住民基本台帳人口¹⁷⁾で割った「移動率」も、1974年の13.7%から、1994年は7.5%

に低下している。すなわち、小国町では、移動者数の減少に加え、移動性向の低下も観測される。加えて、転入と転出の差は、1974年の331人から1994年は16人に縮小しており、一方的な転出超過が次第に均衡している様子もうかがえる¹⁸⁾。これらは、前述のとおり、わが国の人口移動における傾向とおおむね軌を一にする。

次に、年齢階級別にみると、15～29歳の移動が突出している。人口移動の中心がこれら若い年齢層であることを指摘した研究は、前出の河邊（1993）を始め枚挙にいとまがないが、小国町でもその動向は変わらない。ただし、15～29歳の移動の、移動全体に占める割合は、1974年では転入、転出ともに60%を超えていたが、1994年ではいずれも約半分に低下している。なお、15～19歳では両年次とも転出超過にあるが、20～29歳では、1974年の転出超過から1994年には転入超過に転じている。

その他、30～40代前半、およびそれらの年齢層の随伴移動者と考えられる14歳以下の移動¹⁹⁾も一定量みられる。一方、65歳以上については、移動者数自体はそれほど多くないものの、全体の移動者数が1974年から1994年にかけて大きく減少している中で微増しており、見逃せない点であろう²⁰⁾。

これらの点をふまえ、以降では、第1表の年齢階級を「15～19歳」「20～29歳」「14歳以下および30～44歳」「45歳以上」の4区分に分類し、区分別の移動パターンについて検討する。

1. 15～19歳

この年齢層の移動は、ほとんどが単身移動である（1974年は転入の92.7%、転出の94.1%、1994年は転入の86.5%、転出の94.9%）。また、前述のとおり、両年次とも大幅な転出超過にあり、このうち転出についてみると、移動時期は春季（3～5月）が1974年で80.4%、1994年で80.8%と圧倒的に多い。すなわち、15～19歳の移動は、特に転出においては学校卒業後の進学・就職を契機とする移動が中心と考えられる。

第2表で地域別の構成比を見ると、1974年では、男子は転入転出とも熊本都市圏の割合が最も高く、女子は転入転出とも三大都市圏の割合が最も高かったのに対し、1994年では、男女ともに、転入転出とも熊本都市圏が最も高くなっ

ている。なお、男女合計でみると、転入転出ともに、熊本都市圏の構成比は1974年と1994年とであまり変化がないのに対し、三大都市圏では割合が大きく低下している。

第2表 15～19歳移動者の地域別構成比(%)

転入(%)	男子		女子		計	
	1974年	1994年	1974年	1994年	1974年	1994年
近隣市町村	23.0	10.5	12.5	22.2	18.3	16.2
熊本都市圏	37.7	26.3	25.0	38.9	32.1	32.4
大分・別府都市圏	9.8	26.3	0.0	5.6	5.5	16.2
福岡・北九州大都市圏	3.3	15.8	8.3	16.7	5.5	16.2
三大都市圏	19.7	5.3	37.5	0.0	27.5	2.7
その他	6.6	15.8	16.7	16.7	11.0	16.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(61)	(19)	(48)	(18)	(109)	(37)

転出(%)	男子		女子		計	
	1974年	1994年	1974年	1994年	1974年	1994年
近隣市町村	8.7	7.7	7.5	17.9	8.1	12.8
熊本都市圏	29.7	25.6	27.1	25.6	28.4	25.6
大分・別府都市圏	7.2	15.4	5.3	0.0	6.3	7.7
福岡・北九州大都市圏	18.1	15.4	15.0	20.5	16.6	17.9
三大都市圏	23.9	10.3	42.1	20.5	32.8	15.4
その他	12.3	25.6	3.0	15.4	7.7	20.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	(138)	(39)	(133)	(39)	(271)	(78)

合計欄の()は移動者数(人)

資料：住民異動届(小国町)

そこで、「熊本都市圏」と「三大都市圏」についてももう少し詳しく分析したところ(第3表)、1974年も1994年も熊本都市圏への転出は15歳が最も多かった。これは主に高校進学にともなう移動であると考えられる。小国町内には高校が一つあるものの、他に自宅から通学可能な学校が少ないため、自宅を離れて親類宅などから熊本市内の高校に通うことは、特段珍しいことではない。また、両年次とも、転入では18歳が最も多いことから、高校卒業後にいったん帰

第3表 熊本都市圏と三大都市圏における15～19歳移動者の各歳別動向

1974年	年齢(歳)	熊本都市圏			三大都市圏		
		男子	女子	計	男子	女子	計
転入(人)	15	3		3	2		2
	16	4	1	5	2	3	5
	17	1	1	2		3	3
	18	11	7	18	1	3	4
	19	4	3	7	7	9	16
	計	23	12	35	12	18	30
転出(人)	15	26	16	42	8	7	15
	16	5	3	8	3	1	4
	17	3	3	6	1	8	9
	18	7	9	16	20	35	55
	19		5	5	1	5	6
	計	41	36	77	33	56	89
1994年	年齢(歳)	熊本都市圏			三大都市圏		
		男子	女子	計	男子	女子	計
転入(人)	15						
	16	1	1	2			
	17	1	1	2			
	18	1	4	5			
	19	2	1	3	1		1
	計	5	7	12	1		1
転出(人)	15	7	6	13			
	16						
	17						
	18	3	4	7	2	8	10
	19				2		2
	計	10	10	20	4	8	12

資料：住民異動届（小国町）

郷するケースも存在すると考えられる。

一方、三大都市圏への転出は18歳が最も多いが、これは主に高卒者の進学・就職にともなう移動と考えられる。しかも、三大都市圏への転出は女子の方が男子より活発で、特に、1974年の東京大都市圏については76%が女子である。

女子の長距離移動が活発なのは、地元労働市場のせい弱さに加えて、長距離移動そのものに対しても心理的抵抗が少ないという九州の地域性（加茂、1999）もあると考えられる。

ところで、1974年の三大都市圏への転出では、15歳も比較的多くみられ、三大都市圏内での内訳をみると、男女とも中京圏が最も多かった（男子62.5%、女子71.4%）。

中京圏では当時、男子は主に自動車工場、女子は主に紡績工場で中卒労働力を必要としていたが、それらの供給の中心は九州地方であった（山口・江崎、2002）。したがって、小国町でも中学卒業後にこれらの工場に就職するケースがあったと考えられる。そして、1974年における三大都市圏からの転入において、16～19歳女子の72.2%が中京圏であったことなどから、これらの工場に就職した人のUターンも少なからず存在したと推測される²¹⁾。しかしながら、これらの工場労働力が次第に中卒から高卒にシフト（山口・江崎、2002）した結果、1994年では上記のような移動がみられなくなった。

さて、1994年における三大都市圏への転出割合は、男女とも1974年と比べて大きく減少している。これは、一つに三大都市圏における高卒者の就職環境の悪化（山口ほか、2000）が影響していると推測されるが、同時に、町内の高校が地元の企業と協力して、就職希望の生徒が地元で就職できる環境づくりに力を入れている²²⁾ことも注目される。また、1995年に筆者らが小国高校の生徒5人を集めて行ったグループインタビューでは、「卒業したらどの地域に進学あるいは就職したいか」という問いに対して三大都市圏の名前がほとんど聞かれなかった²³⁾。

こうしたことは、かつては東京などわが国を代表する大都市に集中していた都市的機能が、福岡市のような地方中核都市、さらには熊本市といった中核市にまで拡大され、地方都市の相対的地位が向上したために、あえて三大都市圏に出なくても、自分の希望に添った職業や大学等を求めることができるようになったことを示唆している。つまり、この年齢層については、そもそも三大都市圏への指向自体が弱まっている。

以上から、15～19歳の移動パターンについて、熊本都市圏では高校進学とその後の帰郷という慣習的な移動の存在もあって、1974年と1994年で構成比に

大きな変化はないが、三大都市圏では中卒者の就職移動とUターンが消滅し、また雇用環境や指向の変化によって高卒者の移動も減少したことから、構成比が低下したと指摘できよう。

2. 20～29歳

この年齢層の最も大きな特徴は、1974年では38人の転出超過だったのに対し、1994年は23人の転入超過に転じていることである（第1表）。特に、三大都市圏と福岡・北九州大都市圏を合わせた転入超過が15人と、転入超過全体の3分の2近くを占める。また、転入における三大都市圏と福岡・北九州大都市圏とを合わせた構成比（男女計）は、1974年が40.8%、1994年が38.8%で、両年次とも他の年齢層と比べて高い水準にある。

つまり、大都市圏からの転入の相対的な地位上昇が、転出超過から転入超過への転換に大きく貢献したといえる。なお、小国町には大都市圏からの転勤をとまなう企業はほとんど存在しないので、これらの転入者の多くはUターンである可能性が高い²⁴⁾。

第4表は、三大都市圏と福岡・北九州大都市圏からの20代の転入者について、年齢区分別の構成比と単身移動者の割合を示したものである。

これによると、1974年も1994年も、22～24歳の構成比が最も高い。22～24歳といえば、高卒就職者であれば4～7年目程度、短大・専門学校卒の就職者であれば2～5年目程度、大卒就職者であれば1～3年目程度に相当する。前出の江崎ほか（2000）は、大都市圏からのUターンのピークは、最初の就職から2～3年経った頃で、5年以内にUターン全体の80%以上が実行されると指摘していることから、第4表の結果は、小国町にも大都市圏からの20代のUターナーが一定数存在することを示唆するものである。

なお、20代後半では、特に女性において、20代前半に比べて単身移動の割合がやや低いが、江崎ほか（1999、2000）の研究では、配偶者が同郷²⁵⁾の場合はUターンにプラスとなることが明らかにされており、第4表からも、例えば、小国町出身者が、近隣地域出身の配偶者をともなってUターンするケースが存在すると推察できる。

一方、第4表からは、女性のUターンも男性と同水準で存在することが分か

る²⁶⁾。男性のUターンに関する研究は一定の蓄積があるが、女性のUターンにまで踏み込んだ研究は、管見の限りでは江崎ほか（2007）にみられる程度である。したがって、今後は女性のUターンについても研究の目が向けられる必要があるだろう。

第4表 三大都市圏と福岡・北九州大都市圏における20代移動者の動向

転 入		人数(人)	男 性		
			上：割合(%)、下：単身比率(%)		
			20-21歳	22-24歳	25-29歳
1974年	三大都市圏	37	18.9 (100.0)	43.2 (87.5)	37.8 (92.9)
	福岡・北九州大都市圏	17	11.8 (100.0)	64.7 (72.7)	23.5 (75.0)
1994年	三大都市圏	15	26.7 (100.0)	46.7 (85.7)	26.7 (100.0)
	福岡・北九州大都市圏	8	37.5 (66.7)	37.5 (100.0)	25.0 (50.0)

転 入		人数(人)	女 性		
			上：割合(%)、下：単身比率(%)		
			20-21歳	22-24歳	25-29歳
1974年	三大都市圏	38	39.5 (100.0)	52.6 (95.0)	7.9 (33.3)
	福岡・北九州大都市圏	19	15.8 (100.0)	73.7 (57.1)	10.5 (0.0)
1994年	三大都市圏	10	20.0 (100.0)	40.0 (75.0)	40.0 (75.0)
	福岡・北九州大都市圏	17	23.5 (100.0)	47.1 (87.5)	29.4 (100.0)

資料：住民異動届（小国町）

そして、この年齢層のもう一つの特徴は、近隣市町村との移動は、男性よりも女性の方が圧倒的に多いことである。1974年では、転入の72.1%、転出の71.6%が女性であり、1994年では転入の67.9%、転出の50.0%が女性である。ま

た、近隣市町村との女性の移動について、1974年は、転出では最も多く、転入では三大都市圏に次いで多い。一方、1994年は、転入では最も多く、転出では熊本都市圏、福岡・北九州大都市圏に次いで多い。

本研究で資料とした住民異動届からは、移動の理由は把握できないが、酒井(1995)によれば、20代女子の移動理由は「結婚」が最大であり、大関ほか(1985)も、婚姻による移動の範囲をおおむね20km圏内と指摘している。

つまり、前述のような女性の近隣市町村との移動には、婚姻移動が相当数含まれると推測される。

以上から、20～29歳の移動については、1974年と1994年とで移動数自体は減少しているものの、両年次間で転出超過から転入超過に転じており、その背景には、三大都市圏や福岡・北九州大都市圏からのUターンが相対的に重要性を増したことが考えられる。また、女性の婚姻による近隣市町村との移動も慣習として存在し、両年次において、これら2つの移動が、同年齢層の移動の中心であるという傾向に大きな変化はないといえよう。

3. 14歳以下および30～44歳

すでに注19) でふれたように、14歳以下の移動はほぼすべてが世帯移動である。また、30～44歳の移動は、1974年では転入の53.2%、転入の58.4%が世帯移動であり、1994年も転入の50.0%、転出の57.7%が世帯移動である。これらの比率はいずれも他の年齢層と比べて高い。一方、女性については、1974年では転入の54.5%、転入の71.4%、1994年では転入の65.6%、転出の74.1%が世帯移動であり、いずれも男性より高い。つまり、この年代の女性の移動は随伴移動が多いと考えられる。

また、移動地域については、1974年では転入、転出とも熊本都市圏が最も多く、1994年も同様である。さらに、移動時期も、15～19歳に次いで春季(3～5月)の割合が高い。

以上から、この年齢層の移動は、夫婦での移動、もしくは14歳以下の子供をとまなうファミリー移動が中心で、移動地域や移動時期は両年次間で大きな違いがない。すなわち、ここで推測されるのは、同年齢層の移動が、主に教員などの転勤や、子供の教育環境の充実を意図した移動といった、時代の影響をあ

まり受けない理由によるものではないかということである。その点については今後さらなる検証が必要となろう。

4. 45歳以上

ここでは、特に65歳以上の高齢者の動きに注目したい。理由は、前述のように、1974年から1994年にかけて全体の移動者数が減少している中で、高齢者の移動は割合こそ低いものの、逆に微増していたからである。

高齢者の移動における特徴は、まず、単身での移動が多いことである。1974年は、転入の54.5%、転出の68.4%、1994年は、転入の69.2%、転出の90.0%が単身移動である。1994年では1974年よりさらに単身移動比率が増加しており、年代別では10代後半から20代の若者層に次ぐ高率となっている。

次に、女性の割合が高いことである。1974年は、転入の54.5%、転出の47.4%が女性で、さほど大きな男女差はみられなかったが、1994年では、転入の76.9%、転出の75.0%が女性で占められている。この偏りは、他の年代と比較しても際だっている。

また、移動地域では、近隣市町村の割合が高い。1974年は、転入の36.4%、転出の63.2%、1994年は、転入の15.4%、転出の40.0%が近隣市町村で、1994年の転入を除けば、いずれも他の年代と比較して最も高くなっている。

つまり、高齢者の移動は「単身」「女性」「近距離」という属性によって特徴づけられるが、これは、全国規模で高齢者の人口移動を論じた内野（1987）の研究などでも指摘されており、本研究では、それをミクロスケールにおいても裏付ける結果となった。

V. ま と め

本研究では、今日では入手が極めて困難な住民異動届の個票をもとに、県境部遠隔農村である熊本県小国町を対象として、わが国の人口移動史においてエポックメイキングな時期である1974年と1994年の人口移動を分析した。

その結果は、以下のようにまとめられる。

まず、両年次間で移動者数の減少と移動率の低下がみられ、小国町における

人口移動は鈍化傾向にあることが明らかになった。また、1974年が大幅な転出超過であったのに対し、1994年はそれがかなり緩和されていた。

次に、移動者の年齢層をみたところ、両年次とも10代後半～20代の割合が突出しており、移動の中心が若い年齢であることが確認された。また、30代やその随伴者と考えられる年少者の移動も比較的多くみられた。さらに、移動者全体に占める割合は少ないものの、65歳以上の高齢者の移動が微増していることも注目された。そこで、移動者の年齢を幾つかの区分に分類して、両年次の比較からそれぞれの特徴を考察した。

第一に、15～19歳の移動パターンについて、熊本都市圏との間では高校進学とその後の帰郷という慣習的な移動の存在もあって、両年次の構成比に大きな変化はみられないが、三大都市圏との間では中卒者の就職移動とUターンが消滅し、また雇用環境や指向の変化によって高卒者の移動も減少したことから、構成比が大きく低下した。

第二に、20～29歳の移動については、1974年と1994年とで移動数自体は減少しているものの、両年次間で転出超過から転入超過に転じており、その背景には、三大都市圏や福岡・北九州大都市圏からのUターンが相対的に重要性を増したことが考えられた。また、女性の婚姻による近隣市町村との移動も慣習として存在し、両年次において、これら2つの移動が、同年齢層の移動の中心であるという傾向に大きな変化はないと推測された。

第三に、30～44歳の移動は、夫婦での移動、もしくは14歳以下の子供をともなうファミリー移動が中心で、移動地域や移動時期は両年次間で大きな違いはない。すなわち、ここで推測されるのは、同年齢層の移動が、主に教員などの転勤や、子供の教育環境の充実を意図した移動といった、時代の影響をあまり受けない理由によるものではないかということである。

最後に、65歳以上の高齢者の移動は、「単身」「女性」「近距離」という属性によって特徴づけられ、これは、全国規模で高齢者の人口移動を論じた研究とも同様の傾向を示した。

なお、今回の調査で得られた結果をより確固たるものにするには、個人に対してライフ・パス (life-path) の聞き取り調査を行い、データ分析から得られた結果の裏付け作業を行う必要があるが、それは今後への課題としたい。

追記

本稿は、東京大学大学院相關社会科学コースの研究プロジェクト『熊本県小国町のまちづくりに関する学術調査』（1995年度）に提出した報告書を、ほぼ全面的に書き改めたものである。住民異動届という貴重な資料を提供して下さった小国町役場、また資料の転記に協力して下さったプロジェクトメンバーの皆様にも厚く御礼を申し上げます。

なお、本稿の骨子は2003年度東北地理学会春季学術大会（於：仙台市戦災復興記念館）で発表した。

注

- 1) こうした問題については、日本人口学会などでもたびたび議論になり、同統計をとりまとめる総務庁（現総務省）統計局でも前向きに検討する姿勢をみせているが、いまだ改善には到っていない。なお、橋本・村山（1991）は、三相因子分析法を用いて、住民基本台帳人口移動報告年報のデータを年齢階級別に分解する研究を行っている。
- 2) 調査は10年ごとに行われ、2000年国勢調査は全数調査であるが、1970年調査は抽出調査であった。また、2000年調査では5年前の常住地を尋ねているのに対し、1970年調査では1年前の常住地を尋ねている。
- 3) 矢野（1989）、井上（1991）などは、計量地理学の分析手法を用いて年齢階級別の移動パターンを推測する研究を行っている。それ以前では、兼清（1978）、河邊（1983）が、コーホート生残率法を用いた年齢別純移動率の推計を行っている。
- 4) 森川（1992）は兵庫県、土谷（1993）は広島県、手塚（1993）は新潟県について、それぞれ年齢別の人口移動を分析している。しかし、森川の研究は県内移動にとどまり、東京や大阪など県外の大都市間との移動が議論されていないこと、また、土谷、手塚の研究では、移動者の年齢と移動先のクロス分析がなされていないなどの問題点がある。
- 5) 「人口移動調査」は、全国をいくつかのブロックに分け、各ブロック人口に比例する形でサンプル抽出（概ね30,000～40,000人程度）を行って実施する全国調査である。個票データは原則として非公表だが、調査から5年以上が経過した時点であれば、しかるべき申請手順を踏んで貸し出し可能な場合もある。なお、人口移動調査の結果は、西岡ほか（1994）、西岡ほか（1997）、西岡ほか（2005）などにまとめられている。
- 6) 山口ほか（2000）は「地方圏」を一つの移動単位としており、山形県庄内地域を対象にした江崎ほか（2007）でも、地域面積は約2,300km²で14市町村（平成の大合併前）から構成される。

- 7) 日田市は「平成の大合併」によって周辺町村と合併し、現在では県境を介して小国町に接している。
- 8) その他、同一市町村内での移動を行う際に提出する転居届がある。
- 9) 異動の理由については、市町村の書式によって把握できる場合と把握できない場合とあるが、小国町の場合には、移動理由の項目はなかった。
- 10) 住民基本台帳法では、転入した日から14日以内に、転入先の市町村長に届を提出するよう定められている。ただし、未提出による罰則規定はないため、居住地移動を行っても異動届を提出しないケースもあり、本研究で得られたデータがすべての移動者を網羅しているとは限らない点に留意する必要がある。
- 11) この他、茨城県鉾田町内の小地区の移動を分析した大関・高橋（1984）、大関ほか（1985）や、四日市市内での転居移動を分析した井上・村山（1998）などがある。
- 12) 全国の都道府県間移動がピークに達したのは1971年であり、同じく県内移動がピークに達したのは1973年である（住民基本台帳人口移動報告による）。
- 13) 小国町のある阿蘇郡（小国町および一の宮町、阿蘇町、南小国町、産山村、波野村、蘇陽町、高森町、白水村、久木野村、長陽村、西原村）では、全町村による広域行政事務組合を結成している。また、大分県日田郡（前津江村、中津江村、上津江村、大山町、天瀬町）、玖珠郡（九重町、玖珠町）とは県境を接しており、日田市は高速道路への結節点である（以上、1995年時点の状況）。
- 14) それぞれ、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県（東京圏）、岐阜県、愛知県、三重県（中京圏）、京都府、大阪府、兵庫県（阪神圏）を指す。
- 15) ①～④のいずれにも含まれない地域への（からの）移動者は「その他」として、表中の分析データなどに反映される。
- 16) 都市圏に含まれる市町村は以下の通り（2000年国勢調査時点）。
 - 「熊本都市圏」：熊本市、宇土市、三角町、城南町、富合町、松橋町、小川町、豊野町、中央町、砥用町、天水町、玉東町、植木町、大津町、菊陽町、合志町、泗水町、西合志町、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町。
 - 「大分・別府都市圏」：大分市、別府市、臼杵市、日出町、野津原町、挾間町、庄内町、佐賀関町、野津町、三重町、千歳村、犬飼町、直入町。
 - 「福岡・北九州大都市圏」：福岡市、北九州市、直方市、行橋市、中間市、小郡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、那賀川町、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、古賀町、久山町、粕屋町、福岡町、津屋崎町、玄海町、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、鞍手町、若宮町、桂川町、筑穂町、三輪町、夜須町、二丈町、志摩町、香春町、苅田町、犀川町、勝山町、豊津町、椎田町、築城町、佐賀県基山町。

なお、この定義で「熊本都市圏」に含まれる阿蘇郡長陽村と同郡西原村は「近

隣市町村」に加えた。また、2005年国勢調査は、いわゆる「平成の大合併」で大幅に行政域が変化しているため、本論では都市圏域の設定に2000年国勢調査を用いた。

- 17) 1974年の人口は11,357人、1994年の人口は9,538人である。
- 18) 熊本県全体では、1974年は3,751人の転出超過であったが、1994年は600人の転入超過に転じている（住民基本台帳人口移動報告による）。
- 19) 14歳以下の移動は、ほぼすべてが非単身での移動（世帯移動）である。
- 20) 田原ほか（2003）は、漸増傾向にある高齢者の人口移動に早くから注目し、その研究動向と今後の課題をまとめている。
- 21) 紡績工場の雇用サイクルはおおむね3～5年である（山口・江崎、2002）。
- 22) 1994年度就職者の地元就職率は約30％であるが、これは5年前の3倍以上である（1995年に筆者らが小国高校の就職担当教諭に対して行ったヒアリングによる）。
- 23) 進学希望者の希望先は東京や大阪といった大都市ではなく、熊本市や福岡市、長崎市といった九州内の都市であった。逆に、東京に対するイメージは、「人が多く、汚い」「治安が悪い」というむしろマイナスなものであった。
- 24) 住民異動届には「本籍」の記載欄もあり、これを見ればUターンかどうかを確定できたが、プライバシーの問題から転記を許されなかった。
- 25) ここでいう「同郷」とは県レベルである。
- 26) 1つの事例を挙げると、1995年8月時点で、小国町役場職員（95人）のうち3分の2近く（61人）がUターン経験者であり、その中には女性職員も多く含まれている。

文 献

- 荒井良雄・大木聖馬（1999）：転勤移動の動向に関するノート－第3回人口移動調査の再集計－. 東京大学人文地理学研究、13、111-136.
- 荒井良雄・川口太郎・井上孝編（2002）：日本の人口移動 ライフコースと地域性. 古今書院.
- 石黒正紀（1976）：大都市中心部からの転出入口に関する一考察－名古屋市中区の場合－. 人文地理、28-3、257-284.
- 磯田則彦（1993）：都道府県別人口移動統計の整備状況について. 地理学評論、66A-10、639-644.
- 井上孝（1991）：日本国内における年齢別人口移動率の地域的差異. 人文地理学研究、XV、223-250.
- 井上孝・村山祐司（1998）：年齢階級別の都市内人口移動パターンとその変化－四日市市の事例－. 青山経済論集、50-1、61-76.

- 上田正夫 (1961) : 国内人口移動に関する統計資料. 館稔編「日本の人口移動」古今書院、35.
- 内野澄子 (1987) : 高齢人口移動の新動向. 人口問題研究、184、19-38.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 (1999) : 人口還流現象の実態とその要因－長野県出身男性を例に. 地理学評論、72A-10、645-667.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 (2000) : 地方圏出身者の還流移動－長野県および宮崎県出身者の事例. 人文地理、52-2、190-203.
- 江崎雄治・山口泰史・松山薫 (2007) : 山形県庄内地域出身者のUターン移動. 石川義孝編「人口減少と地域－地理学的アプローチ－」京都大学出版会、171-190.
- 大関泰弘・高橋伸夫 (1984) : 鉾田町中心市街地における人口移動に関する地理学的研究. 地域調査報告、6、85-104.
- 大関泰弘・川口洋・高橋伸夫 (1985) : 鉾田町における人口移動の諸形態－続報－. 地域調査報告、7、155-172.
- 兼清弘之 (1978) : 人口移動の年齢構造分析. 経済学紀要 (亜細亜大学)、4-1.95-116.
- 金本良嗣・徳岡一幸 (2001) : 日本の都市圏設定基準. CSIS Discussion Paper、No.37、1-80.
- 加茂浩靖 (1999) : わが国「周辺地域」における地域労働市場の性格と労働者の還流移動－鹿児島県始良地区を事例として－. 人文地理、51-2、24-47.
- 河邊宏 (1983) : 戦後日本の地域人口の変動と人口移動. 人口学研究、6、7-14.
- 河邊宏 (1993) : 国内人口移動の年齢パターン. 統計、1993年2月号、7-12.
- 酒井高正 (1995) : 青年期人口移動の分析. 奈良大学紀要、23、137-145.
- 谷謙二 (2002) : 東京大都市圏郊外居住者の結婚に伴う職住関係の変化. 地理学評論、75A-11、623-643.
- 田原裕子・平井誠・稲田七海・岩垂雅子・長沼佐枝・西律子・和田康喜 (2003) : 高齢者の地理学－研究動向と今後の課題－. 人文地理、55-5、451-473.
- 土谷敏治 (1993) : 移動者の属性と移動理由からみた広島県の人口移動. 駒沢地理、29、113-134.
- 堤研二 (1987) : 過疎山村・大分県上津江村からの人口移動の分析. 人文地理、39-3、193-215.
- 堤研二 (1989) : 人口移動研究の課題と視点. 人文地理、41-6、529-550.
- 手塚章 (1993) : 新潟県山間地域における人口移動の地域特性. 地域調査報告、15、23-30.
- 中澤高志 (2001) : 技術系人材の東京大都市圏への集中とその要因－工学部卒業生の就職プロセスに関する事例分析. 人文地理、53-6、590-607.
- 西岡八郎・若林敬子・稲葉寿・山本千鶴子 (1994) : 近年における人口移動の動向－第3回人口移動調査の結果から－. 人口問題研究、50-1、1-28.
- 西岡八郎・中川聡史・小島克久・清水昌人・大江守之・若林敬子・井上孝 (1997) :

- わが国における近年の人口移動の実態－「第4回人口移動調査（1996年実施）」の結果から－. 人口問題研究、53-3、1-30.
- 西岡八郎・清水昌人・千年よしみ・小池司朗・江崎雄治・小林信彦（2005）：わが国における近年の人口移動の実態－第5回人口移動調査（2001年）の結果より－. 人口問題研究、61-1、18-40.
- 橋本雄一・村山祐司（1991）：愛知県における男女別・年齢階級別人口移動の特性. 東北地理、43、122-138.
- 森信之（1980）：豊中市の居住パターンと住居移動. 人文地理、32-5、452-465.
- 森川洋（1992）：兵庫県の1985～90年における年齢階級別人口移動. 人文地理、44-4、439-457.
- 矢野桂司（1989）：東京大都市圏内部の年齢階級別人口移動パターン. 地理学評論、62A-4、269-288.
- 山口泰史・荒井良雄・江崎雄治（2000）：地方圏における若年層の出身地残留傾向とその要因について. 経済地理学年報、46-1、43-54.
- 山口泰史・江崎雄治（2002）：高校生の就職における組織的求人システムについて－女子就職者における西南九州と中京圏の結びつきから－. 季刊地理学、54-2、92-104.
- Kontuly, Th.(1991):The deconcentration theoretical perspective as an explanation for recent changes in the West German migration system. Geoforum, 22-3, 299-317.